

**「令和6年地方分権改革に関する提案募集（その他の提案）」
に係る九州地方知事会の提案について**

令和6年5月10日
九州地方知事会事務局

九州地方知事会では、平成26年から導入された地方分権改革「提案募集方式」に積極的に取り組んでおり、新たに5項目を内閣府に提案しましたので、別紙のとおり概要についてお知らせします。

今後、政府において検討がなされ、本年中に対応方針が決定される見込みですが、引き続き九州各県と協力して、提案実現に向けた取組を進めてまいります。

※ 令和6年は、「重点募集テーマ(デジタル化)に関する提案」と「その他の提案」について募集があり、今回の提案は「その他の提案」に分類されるものです。

なお、「重点募集テーマ(デジタル化)に関する提案」については、既に共同提案を実施済みです。(R6.4.5プレスリリース)

【概要】

1 医療・福祉関係：1提案

- ・公務員に対する児童手当の認定等に係る文書による通知を省略可能とすること

2 教育・文化：1提案

- ・宗教法人法への暴力団排除規定を追加すること

3 産業振興：1提案

- ・水力発電施設周辺地域交付金相当交付金に係る間接補助の見直し

4 その他：2提案

- ・デジタル田園都市国家構想交付金における軽微変更の不要化
- ・『地方自治月報』、『地方からの提案等に関する対応方針』、『水循環施策』、『河川管理統計』、の紙媒体冊子の送付廃止

【連絡先】

九州地方知事会事務局 大岩根、岩切
(宮崎県総合政策部広域連携課内)
TEL 0985-26-7956

「令和6年地方分権改革に関する提案募集(その他の提案)」に係る九州地方知事会の提案について

令和6年5月10日 九州地方知事会事務局

1 医療・福祉関係：1提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	公務員に対する児童手当の認定等に係る文書による通知を省略可能とすること	公務員に対する児童手当の認定や額改定通知について、庁内システム等で確認ができる場合は、文書での通知を省略可能とするよう求めるもの。	福岡県

2 教育・文化：1提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	宗教法人法への暴力団排除規定の追加	宗教法人から暴力団員等を排除することができるよう、宗教法人法における暴力団排除規定の追加を求めるもの。	福岡県

3 産業振興：1提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	水力発電施設周辺地域交付金相当交付金に係る間接補助の見直し	都道府県を経由せずに、国が電源地域との間で、直接、交付金事業を執行をするよう求めるもの。	大分県

4 その他：2提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	デジタル田園都市国家構想交付金における軽微変更の不要化	軽微変更に係る変更は報告を不要とすること等により、都道府県の事務作業を軽減すること。	福岡県
2	『地方自治月報』、『地方からの提案等に関する対応方針』、『水循環施策』、『河川管理統計』、の紙媒体冊子の送付廃止	紙媒体冊子送付を廃止し、国の推進するオープンデータサイトに登録し、自治体へは登録した旨を通知する取扱いとするよう求めるもの。	鹿児島県